

第3回 「川崎市学校評価事業運営委員会」 会議録

■開催日時 平成19年2月21日（火） 9時30分～11時30分

■開催場所 川崎市教育会館 第3会議室

■出席者

- ・委員 村井委員、松下委員、千々布委員、高木委員、宮嶋委員、中村委員、横山委員
毛利委員、藤田委員、渡辺（直樹）委員、鈴木委員、加藤委員、垣東委員
- ・研究協力校校長（オブザーバー参加） 渡部校長（川中島小）、山田校長（土橋小）
- ・事務局 河野、黒川、金子

■欠席委員

柴田委員、沼田委員、隅田委員、渡邊（直美）委員

■次第

1 開会のことば

2 出席者紹介（研究協力校校長）

3 議案

（1）第2回委員会会議録の確認 — 資料1

（2）研究協力校による実践報告と協議

ア) 研究協力校による実践報告（学校ごとの資料あり）

- ①川崎市立東小田小学校 ②川崎市立南河原小学校
- ③川崎市立川中島小学校 ④川崎市立土橋小学校
- ⑤川崎市立有馬中学校 ⑥川崎市立長沢中学校

イ) 実践報告等に基づく協議

（3）検討事項 川崎市における望ましい学校評価システムの確立に向けて

ア) 「第1・2回委員会における協議内容・意見より（案）」について — 資料2

【参考資料】 学校評価の定義と今後の在り方について（主な論点） — 資料3

イ) 「学校評価パンフレット（案）」について — 資料4

ウ) 「18年度の事業のまとめに向けての今後の取組（案）」について — 資料5

エ) 「19年度の事業の方向性（案）」について — 資料6

4 その他

（1）次回の日程

（2）その他

5 閉会のことば

■傍聴者 1名

■協議内容

2 オブザーバーとして参加した2名の研究協力校の校長が自己紹介を行った。

3 議案

（1）第2回委員会会議録について、特に意見はなく案（資料1）のとおり承認された。

（2）研究協力校による実践報告と協議

ア) 6校の研究協力校の校長が、持参した各学校の資料を基に実践報告を行った。

①東小田小学校の報告要旨

平成14年の着任時、本校では学校評価を行っていなかった。学校評価を行う必要があると考え、15年度から取組を始め、今年で4年目になる。昨年度二学期制の試行校となり、それまで年1回の評価を、前期と後期に分けて2回実施している。また、本年度からコミュニティ・スクールとなったことで、外部評価の導入が欠かせないと職員に話をしていた。これまでは校内の職員で組織した学校評価委員会で評価を行っていたが、昨年8月に研究協力校となったことをきっかけとして、学校教育推進会議の委員にも評価に加わってもらうこととした。当初は学校教育推進会議を学校運営協議会に移行するという案もあったが、推進会議は町内会長や主任児童委員等の多忙な委員で構成されているので、学校運営協議会とは別組織として存続させるとともに、職員とともに学校評価推進委員としての役割も担ってもらうこととした。また、学校運営協議会の委員にも評価についての説明をして意見をいただき、学校評価推進委員会と連携を図りながら外部評価を進めている。

前期の学校評価アンケートの集計結果について11月2日学校教育推進会議開催と同時に開催した学校評価推進委員会において説明し、意見をいただいた。その中で、「評価という言葉に抵抗を感じる。もっと相応しい言葉はないか。」「評価項目に具体性が感じられない。」「学校評価よりも、先生が元気であることが一番」等の指摘があった。

時期が前後するが、10月26日に実施した第2回学校運営協議会設立準備委員会においてもアンケートの集計結果についての意見交換を行った。「学年毎の集計がないのか？各学年の集計があれば全体の傾向も判断しやすくなるように思う。」「学校関係者評価と第三者評価の二つに分けられると説明をされたが、もう少し詳細に説明してほしい。」等の意見があった。また、「アンケートの回収率」についての質問に対して「70%」と回答した際、「回収率を上げるためにもう少し工夫が必要である。」という指摘もあった。さらに、委員の中からは「子どもが担任を選ぶ、学校選択制という動き」「小中一貫も視野に入れ、学校が進んでいく方向を、学校評価を通して考えていくべきではないか。」というような指摘もあった。アンケートの方法については、「低学年はにこにこマークなどを工夫して親しみやすいアンケートにする」「聞かせてね、教えてねというような言葉を使い、アンケートという言葉は使わない方がよい。」「高学年なら、『もっとよい学校にするためには』というような言葉を使った方がよい。」等の意見もあった。

学校評価に係る提案事項作成のため、学校担当者が今年度の実践等を踏まえ「19年度の学校運営サイクル」「学校評価年間計画予定」を作成した。内容については今後更に検討していく必要がある。

学校運営協議会の委員を対象に「学校アンケート」を実施してその結果を集計した。一方、委員からは、学校の現状把握状況や改善項目等を記入する「PLAN表」が提示され、学校としての考えを次回までに具体的に記入してほしいという要望があり、現在そのことに取り組んでいる。

前期のアンケート集計結果を示したときに意見をいただき、後期の実施の際には見直しを図った。また、集計結果のグラフを縦棒グラフとし、到達度がわかるように見やすさを工夫した。

今年度はこのように進めているが、依然として課題が多い。また、評価項目については更に検討を要するし、実施時期がふさわしいのかという意見もある。さらに、学校側が案を作成・提案し、承認という会議進行が多いが、委員相互で意見を出し合い活発な協議となる運営等も検討する必要がある。

②南河原小学校の報告要旨

18年度の学校経営計画は、「かわさき教育プラン」「夢教育2006」を受け、「本校ではどのような教育を進めるか」を基本的な考え方として作成した。「学校教育目標」や「学校経営方針等の『めざす子

ども像』『めざす学校像』は新たに作成したものではなく、これまでのものを使っている。「学校経営方針」は、3年程度の中期的な方針として5項目を設定している。この「学校経営方針」を受けて、「本年度の重点目標」を作成した。保護者等に簡単に説明するために毎年学校経営のスローガンを示しているが、今年度のスローガンは「学力向上と安全」である。

具体的な重点目標として「豊かな心とたくましい実践力の育成」「学ぶ楽しさ、できるよろこびを味わえる確かな学力の育成」「地域に根ざした、安全で信頼される学校づくり」の3つを設定し、それぞれに対して4～7の小項目を更に設定している。

本年度は市の算数の研究推進校を受けている。また、県の「学校給食を活用した地産地消推進事業受託校」に指定されている。さらに、コミュニティ・スクール試行校、義務教育の質の保障に資する学校評価システム構築事業研究協力校、また12月には第三者評価を受けている。12学級の小規模校であり職員も少なく、事業が交錯することもあったが、その都度整理しながら行ってきた。

今年度の「学校評価システム」を表にまとめた。学校評価を内部評価と外部評価と大きく二つに分け、さらに、内部評価を保護者・児童と教職員に分けて考えた。保護者・児童に対して前期・後期の2回、様々な項目についてのアンケートを実施する計画をしていた。しかし、事情があって前期はサマースクールや授業等に関するアンケートとし、学校経営方針に関するアンケートは行わなかった。後期については、学習発表会、教育方針・重点、授業、造形展に関するアンケートを実施した。

教職員に対して18年度の教育方針・重点課題等を提示し、共通理解を図った上で年間プランを策定した。5～10月まで具体的な教育活動を行いながら、行事や授業研究会、特に算数を中心とした教科指導についての自己評価を行った。また、学習状況調査の結果分析についても評価の一つと捉えた。全市の結果を踏まえつつ、本校の結果にどのような特徴が見られるか、課題を克服するための方策等を教科主任がまとめ、全員で検討ながら共通理解を図った。また、中間まとめとしての学年・学級経営案についての反省も評価の一つとして行った。現在は年度末の自己評価として各行事に関するアンケートを実施している。今後、保護者・児童アンケートの評価とともに整理・分析し、次年度の改善策等を検討していく。

一方、外部評価については、当初は学校教育推進会議の中で進めたが、12月に学校教育推進会議の委員から児童を除くとともに、新たに外部の方を委員に入れ外部評価委員会を立ち上げた。1回目を12月14日に行い、5回目を3月に行う予定である。外部評価委員会には本校で教育実習を行い、将来は教員になりたいという希望をもっている本校を卒業した大学生も入っている。

教職員が評価する際には「学校評価シート」を基に評価している。このシートには、「かわさき夢教育2006の目標」「本校の3つの重点目標とそれぞれの小項目」、「具体的な方策」「評価の観点」が記載されており、4段階で判定している。このシートを使って2年目になるが、「使いづらい。」「具体的な活動を重点化したものにした方がよい。」等の意見も出ており、現在の評価シートを基本にしながら修正する必要があると考えている。

自己評価の中間報告書、外部評価の中間報告書を作成した。中間報告の時点では外部評価委員会を組織していなかったため、学校教育推進会議で報告した。保護者アンケートについては、学校が案を作成してPTAの役員に提示し、意見を聞いて修正した。例えば、案では自由記述欄の質問の表現が「ご意見がございましたら」であったが、「意見」だけだと要望ばかり書く心配があるという意見があった。そこで、よいところも書けるように「ご意見・ご感想」に変更し、感想も評価と位置づけた。また、もう少し具体的に説明したほうがわかりやすいという意見があり、説明を加えた項目もある。

③川中島小学校の報告要旨

「本校が志向する元気の出る学校評価」について報告する。平成14年に着任して5年になる。その間校内に学校評価研究推進委員会を設置し、保護者や地域、児童にアンケートを実施しながら、学校評価を独自に実践してきた。今年度コミュニティ・スクール試行校、学校評価の研究協力校となったことで、校内で研究推進委員を中心に学校評価を見直し、共通理解したことをホームページにアップした。

地域住民委員9名、保護者委員5名、そして本校の教職員評価委員等で構成される学校評価推進委員会を本年度から立ち上げた。千々布委員を講師に招き研修も行った。また、2月6日には後期の学校評価アンケートの集計結果に対しての意見をいただいた。今後は意見を含めた最終まとめを行い、3月24日に最終の会議を行う予定である。

本校では、PDCAサイクルを自己点検・自己評価を確かにしていくもの、外部評価は一連の学校教育の営みや学校評価の在り方について評価を受けるものと捉えている。外部評価についてはずいぶん検討したが、今年度はとりあえずこのような捉えで行うこととした。そこで、保護者や地域のアンケート等も自己評価・自己点検のための資料と考え、このことも含め学校の取組全体を評価することを外部評価としている。

アンケートだけでなく学校の中で対話を展開しながら、自己点検・自己評価を行いたいという気持ちがあり、学校説明会や学校懇談会を行っているが、最近では学校の課題等も話題として上がるようになった。年度末にも学校報告会を行い、参会者との対話を中心に自己評価を深めたいと考えている。また、ホームページや学校だより等での発信についても努力している。

本校の評価項目は、学校教育目標から導かれた4つの「めざす子ども像」の具現化をめざして設定した重点目標（施策）の達成状況を捉えるための項目となっている。それぞれの「めざす子ども像」にどのように迫るかを年度当初に今年度の重点目標（施策）として設定する。本校の児童の実態を踏まえての設定したものであり、ここから導きだされたものを評価項目にしているのが本校の特色である。例えば、「みんなで考え、よくわかる子」という「めざす子ども像」に対して本年度は4つの重点目標（施策）を設定している。その一つが「自ら課題をもち、自ら考え表現できる子どもを育てる授業の改善」である。特に、本年度は国語科の研究推進校であり、この国語科共同研究の推進を中心にこの目標に迫った。そして、1～3年児童用、4～6年児童用、保護者用、地域用のアンケート項目が、国語科を中心とした「めざす子ども像」に向けての取組を評価するもので設定されている。

今年度コミュニティ・スクールとして発足し、「学校・家庭・地域社会との連携・協働を通して子どもによりよい育ちを促す学校」という学校経営方針を掲げている。この方針を具現化するものとして、「手を携えてつくりだす教育活動」というスローガンを基に全体構想が描かれている。そして、特に今年度の重点的な取組に対して数値目標を設定すればマニフェストとして示せるのではないかと考えた。「手を携える」ということから、「ホームページのアクセス件数」「学級・学校懇談会の参加者数」「地域教育会議等への参加者数」、そして、カリキュラムの中での「地域の人材や教材の活用」等を数値で示し、この数値が高まれば、それだけ「手を携えた成果」として捉えることができると考えた。

前・後期の2回、児童、保護者、地域に対してアンケートを実施し、回収率も示している。児童には、自分の学びを振り返るといったような自己評価的な内容が多くなっている。保護者には、本校の教育活動を伝えたい、理解してほしいということでアンケートの言葉が選ばれている。そして、地域には、主に本校が重点的に取り組もうとしていることについて、「いかがでしょうか。」と価値を問うような問いかけになっている。

2月6日、この結果を基に外部評価の意見をいただいたが、その一つに、『みんなでよく考えわか

る子』の質問項目の一つである『わかった、できた、楽しいと感じる勉強でしたか』に、今後も続けて注目していきたい。」という意見があった。また、「保護者の意識の2極化を危惧していたが、厳しい評価が学校に対して反感をもっている、あるいは、成果がないということではなく、自分の答に責任をもとうとすると、いい加減には答えられないという意識とも考えられる。」また、「保護者や地域のアンケート項目について、もう少し簡素化されればよい。」という意見もあった。

④土橋小学校の報告要旨

今年4月に開校し、学校づくりを並行して学校評価に取り組んでいる。十分な取組ができているとは考えていないが、開校前から何回か学校説明会を開催し、その中で学校評価の方法等についても説明してきた。校務分掌の中に学校評価の方向等を検討する「学校評価部会」を設けた。

また、本校はコミュニティ・スクールとして設置されているので、その中にも学校評価部会を設けようと考えていた。学校運営協議会が12月5日に正式に発足したが、その日に、学校評価に係る保護者代表委員と地域代表委員、学校代表委員を選出し、「学校評価専門部会」を設置した。12月5日に発足し、1月12日にアンケートを実施したということで、検討する時間が1ヶ月程しかなかったが、とりあえず今年はこの形で実施してみようということで行った。

「学校評価サイクル」を年度当初に設定している。12月に予定していた学校評価調査が1月にずれ込んだが、評価の分析・考察は1月に行った。また、「学校評価とコミュニティ・スクール」ということで、葉養正明先生に講演をしてもらった。

学校評価の広報としては、2月26日に報告会を行う予定である。その際には数値結果とともに、記述式の部分も含めて報告する予定である。また、児島邦弘先生に講師として学校評価結果について分析してもらう予定である。

今年度の重点目標を中心に項目を検討し、学校評価項目（案）として10項目を設定した。さらに、1・2年児童用、3～6年児童用、保護者用、教職員用のそれぞれのアンケート項目については、学校教育目標を含め互いに関連するように設定するとともに、その関連を対応表にして表している。

現在アンケート結果のグラフ化に取り組んでいるが、この作業は保護者委員にお願いしており、26日の報告会に間に合うように取り組んでいただいている。

「保護者アンケートの集計結果から」を分析したのは地域代表の委員である。また、「児童アンケートの集計結果から」をまとめたのは保護者委員である。教職員のアンケートは教職員の学校代表委員が分析した。

本年度の校内研究では、「本校のカリキュラムづくり」を目標に全教員が授業研究を通してカリキュラム作成に取り組んだ。授業研究の際には、学校運営協議会や推進会議の委員にも参観していただき、授業を評価してもらうことを継続して行った。

今後の課題として挙げられることは、まず、アンケートの記述回答の中にもあるが、本校の取組をまとめ「このようなことを実践し、ここまでできている。」ということを知らせる広報が、時間不足でできなかったことである。また、ホームページにも様々な活動を掲載しているが、アクセス数が6,000件と思っていたよりも少ない。このことについても広報の必要性を感じている。今年度の評価を生かしながら、来年度の計画を立案したいと考えている。

⑤有馬中学校の報告要旨

平成16年度に着任した当時、学校評価についての取組が行われていなかった。平成17年度に市の

研究実践校の指定を受け、「学校の活性化に役立つ学校評価の取組」という主題の下で、学校評価の取組を始め、今年度も継続して行っている。

普通学級が各学年 7 学級で 21 学級、特別支援学級が 2 学級、全校で 23 学級、生徒数 800 名弱と規模的には大きい方の学校である。学校教育目標は創立以来変わっていない。その下に 4 つの基本方針があり、それに基づいて年度ごとに重点目標を設定している。

17 年度の評価結果から目標・計画を設定したが、本年度は「豊かな社会性の育成」を重点目標の一つとして設定した。さらに、その下位目標として「人間関係形成能力を高める」と「言語能力の育成」を位置づけ、あらゆる場面で言葉遣いをきちんと指導するという意識で臨むよう職員に働きかけた。また、もう一つの重点目標として「学習意欲の向上」を柱とした。

重点目標の具現化をめざし、「道徳教育」については、言葉遣いをきちんと指導していくと同時に、互いの存在を認め合う心を育てるために指導方法を研究していくこととした。次に、「学習意欲」については、選択教科の指導の改善を目的としてガイダンスを始めた。年度初めにすぐに希望調査を行い選択する教科を決定するのではなく、試しに受けてみる体験期間を設定した。事前に授業を体験することで、自主的に選択するだけでなく、「この授業であれば年間を通してやっていける。」という意識をもつことができる。このことは、ユニークな取組として教育新聞で紹介された。

「教育相談の充実」については、生徒と先生との関係を深め、気軽に相談できるというような機会を設定することをねらいに、従来の夏休み前の三者面談を二者面談に変更した。また、各教科部会で年間を通じて学習意欲を高めるための授業実践例の研究に取り組んでいる。2 月に 3 教科（数学、英語、体育）の中で、生徒の学習意欲を高めるための学習活動の展開例等の公開授業を行った。

「生徒の自主的な活動の促進・充実」については、17 年度の生徒会のアンケートでも「自主活動が少ない」という結果であり、今年度は月 1 回の生徒集会を設定した。

このような取組に対する生徒・保護者へのアンケートを行い、結果を分析した。

生徒の結果の「生徒会活動や学校行事について」では、17 年度「生徒会活動に関心をもち積極的に参加している」に対する肯定的な回答が 35%と低かった。一方、今年度は生徒集会をはじめ工夫された集会が行われた結果、肯定的な回答が 20%増加して 55%となった。

「学校行事」については、生徒が自主的に参加できるよう検討し取り組んだ結果、17 年度の 65%から 80%と肯定的な回答が増加した。

「生徒理解・教育相談」については、夏休み前に二者面談を実施し生徒と向き合う時間を設定したが、17 年度とそれほど変わらない厳しい結果となった。17 年度の「困ったときに相談や質問ができる先生がいる」という質問に「いる」と回答した生徒は 45%、少し文言を変えた 18 年度の「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生が多い」という質問に対する肯定的回答も 50%であり、大きな伸びが見られなかった。この結果を受け、今後生徒理解・教育相談の充実、生徒指導力の向上をめざし更に研修を深める必要を感じている。

「授業」については「わかりやすい授業」が課題である。「わかりやすく楽しい授業が多い」という質問に対する肯定的な回答が、我々の努力のわりにはそれほど伸びていない。ただ、生徒の意識は変わっていないが、授業展開が工夫によるものか、それとも塾によるものなのか、詳しく調べなければわからないが、実質的な結果として診断テストの成績の結果は上がっている。しかし、いずれにしても、生徒のわかりやすく楽しい授業を受けているという意識を高める努力を続ける必要がある。

「少人数授業」については 17・18 年度ともに肯定的な回答が 70%である。担当教員はかなり大変だが、習熟度別学習は生徒にも保護者にも好評であり、今後も続けていきたいと考えている。

次に、保護者の結果では、まず「授業」については生徒の結果に比べて若干高い。しかし、17年度の60%から、18年度は少し下がって50%となっている。これは、今年度、体調を崩して休んでいる先生が多く、代わりの非常勤の先生方の指導力に未熟な部分あったことも影響していると考えられる。学校の中心は授業力であり、今後も学習指導の工夫・改善に努めたいと考えている。

「生徒理解」については、「生徒指導の方針や取組がわかり、共感できる」に対する肯定的な回答が17年度に比べて若干多くなっている。様々な機会を通じて保護者や生徒に対して、先生方が学校の生活や生徒指導の方針等を話す機会を多く設定しており、その成果が現れていると感じている。「先生の子ども理解の努力」についても、肯定的な回答が17年度の65%に比べて75%に上がっており、ここでも先生方の努力が認められていると感じている。「相談室」については、スクールカウンセラーの活用が活発に行われおり、肯定的な回答が増えている。

アンケートには自由記述欄もある。無記名なので学校に対する辛らつな要望等も含まれている。しかし、保護者の素直な気持ちとして、改善できるものについては改善する方向で受け止めている。

公開授業時に参観した保護者にもアンケートも行っている。どの教科を参観しても、感想や印象を書けるように工夫しており、「指導方法」「学習環境」「生徒の様子」の3領域、10項目にA～Dで評価する。比較的好感的な意見や感想が多いが、中には厳しいものもある。無記名であり、原則としてどの教科の感想なのかはわからないようになっているが、「校時」が記載されているので、ある程度どの授業に対する感想かを把握できる。結果をきちんと受け止め、授業改善に生かすことが大切である。

学校評価の結果については項目ごとにグラフ化した。昨年度は20項目であったが、わかりにくい5項目を削って15項目とした。ただ、現在の項目についても更に検討の余地がある。「よくあてはまる」「ややあてはまる」を肯定的な回答としており生徒と保護者の結果を別々にまとめている。「学校へ行くのが楽しく、自分がこの学校の生徒でよかった」に対する生徒の肯定的な回答が比較的多く、教員は生徒が満足して学校に来ていると受け止めている。また、学校行事や部活動も伝統的に盛んに行われており、肯定的な回答が高い。

⑥長沢中学校の報告要

本校も17年度から研究を進め、昨年度の内容については中学校校長会議で報告している。そのことも含め、その後の取組を報告する。

17年度の学校評価の取組として、昨年1月に全教職員による自己点検・自己評価を実施し、その結果を100点満点で点数化して分析した。その点数を基に今年度の教育活動の方向性について検討したが、学校に元気が出るのが大切で、そのためにはよい部分を伸ばすことが効果的であると考えた。また、よい部分を伸ばしてくることがよくない部分にもよい影響を与えると判断した。そこで、本校の欠点を矯正するのではなく、よい点数がついた3つを中心に「自ら学び自ら考える力の育成と、生徒一人一人の個性が輝く教育の実践」「思いやりの心を育み、豊かな人間性を身につけることをめざした教育の実践」「学校、家庭、地域の連携を深め、より信頼される学校づくりへの取組」を今年度の重点目標として設定した。さらに、それぞれの重点目標の達成に向けた具体的な取組を設定して、教職員に提示した。さらに、評価結果や重点目標については、18年2月のPTA運営委員会、学校教育推進会議、3月の学校説明会で公表した。ただし、ホームページでは未公表である。

このような17年度の取組を基にして、18年度の学校評価の取組を開始した。研究協力校として「生徒・保護者・地域住民の信頼を高める学校評価の在り方」というテーマを設定し、主体的に取り組むこととした。本年度の学校評価の取組の改善点については、昨年3月に文部科学省から出された「学

校評価ガイドライン」に沿って、本校で不足している部分を補ったり、少し評価の内容を変えてみたりする等の工夫を行った。

昨年度の授業観察の中で、個々の生徒が十分に力を発揮できていないのではないかと感じた。そこで、今年度は教職員の自己評価と同時に、できるだけ客観的なものになるよう、生徒や保護者からの意見の聴取も行うこととした。また、努力目標として外部評価の立ち上げを検討した。

今年度の学校評価の具体的な流れを設定した。二学期制となったこともあり、前期は人事評価も兼ね先生方に生徒の活動を確保するための授業の工夫等を示した授業改善案を、指定した書式に記入して全員に提出させた。それを基に一人につき平均2回の授業観察を実施した。授業観察の結果についてはABCの3段階で評価し、更なる改善を求めている。後期にもう1回、年間で3回実施し、結果については人事評価も生かしていく。11月の第三者評価でも、「授業が説明的で改善の必要性がある。」との指摘を受けており、今後も授業改善に向けた取組を進めていく必要がある。

今年度は、学校評価ガイドラインに沿って8つの項目と35の小項目を設定し、職員、生徒、保護者を対象に調査を実施した。その結果については、今年度も項目ごとに100点満点で点数化した。

「教科指導」についての職員の自己評価の点数は昨年度よりもよくなっている。「授業を改善し工夫している」という点数は、昨年の65点から74.8点に上昇している。しかし、生徒の点数は56.1点と厳しい。保護者も62.4点である。この結果から、「生徒は授業改善ができていないとは評価していない。」ということを受け止めなければならないことを職員に話していく必要がある。

評価の8項目のうち、「教科指導」が本年度の重点目標の「自ら学び自ら考える力の育成と、生徒一人一人の個性が輝く教育の実践」に対応している。「生徒指導」「特別活動」「進路指導」が「思いやりの心を育み、豊かな人間性を身につけることをめざした教育の実践」に、「家庭・地域連携」が「学校、家庭、地域の連携を深め、より信頼される学校づくりへの取組」に、それぞれ対応している。

「教科指導」の小項目として4項目を設定している。この4項目の点数をまとめたものが「教科指導」の点数となっている。小項目の「授業は簡単」では職員が70.2点であるのに対して、生徒は49.2点であり、生徒は簡単ではなく難しいと思っている。また、「授業がわかりやすい」も生徒は53.6点である。さらに、「成績は公平」では、職員では「公平」が72.1点であるのに対して、生徒は51.8点と不公平感を感じており、生徒や保護者が十分納得した評価であることが求められている。「成績の付け方の理解」では、生徒や保護者も比較的理解しているが、いずれにしても、生徒一人一人の力を伸ばすための指導の工夫が足りないということは、今後も継続して話していきたい。保護者からの要望も多く、その半分以上が成績に関することである。成績については、今後も十分に検討しなければならない。

今後この結果を更に分析し、生徒や保護者が課題を感じている部分を把握しながら授業改善に取り組み、生徒一人一人が輝くような学校づくりをめざしたい。

学校評価の課題は、外部評価をどのように行えばよいのかということである。様々な資料を見ながら研究しているが、なかなかまとまらない。予定では12～1月に外部評価を行う予定にしていたが、実際には外部評価委員会を立ち上げていない。しかし、先ほどの報告を聞いていて方向性が少し見えてきた気がする。本市の場合は学校教育推進会議を外部評価委員会として位置づけてもよいという方向で進んでいる。しかし、学校教育推進会議には生徒も入っているので、夜に会議ができない。そこで、本校でも推進会議とは別に外部評価委員会を立ち上げたいと考えている。委員構成や開催方法、外部評価の在り方等について講師を招いて研修を行いながら、今後取組を進めていく。

イ) 実践報告等に基づく協議

- 委員長 6校の実践報告に基づいて協議を行う。
- 委員 校長先生方の報告に大変力が入っていた。実践を通すと課題も明確になり、伝わってくるものも多い。各学校の資料の見出しに「元気の出る学校評価」「学校の活性化に役立つ学校評価の取組」「よりよい学校づくりをめざす学校評価」等の表現が使われている。このような見出しの中に、学校経営における校長のリーダーシップが表れ、同時に学校評価に取り組む視点にもなっている。
- 学校評価を取り入れることによって学校経営が大変具体的なものになっているのではないかと思う。そのことにより、職員に対する指導にも効果があるのではないかと考えられるが、この点についての事例等があれば伺いたい。
- また、職員相互の協力・協働体制が学校評価を効果的に実施していく上での一番大事な要素である。職員の意識や認識が、アンケートをとったり、様々な取り組みの中で深まったりしているのか、このことについても伺いたい。
- 委員 一人一人の教職員が学校教育目標を意識することが、これまではあまりなかったと思う。しかし、学校評価を実施していく上では、学校教育目標や重点目標、各年度における課題等を意識しなければならない。これまでの学年や学級経営は学校教育目標を意識せずに行っていたため、例えば、服装等の表面に現れてきたことに対する身近な生徒指導だけに意識があった。それが子どもたちをどのように育てるべきかという意識に少しずつ変わってきた。また、子どもたちは小学校から中学校、そして高校へと育っていくわけだが、その全体の流れの中で中学校教育をどのように捉えるべきかという視点が先生方に表れてきたように思う。
- さらに、アンケートでは辛らつな意見もあるが、一生懸命やっている先生や子どもたちや保護者との関係がよく、教材研究もよくやっている先生に対しての評価は当然高い。そのような努力をしている先輩の先生を見習い、自分も一生懸命やれば子どもたちや保護者から認められるという意識が出てきた。その意味では効果的だと思う。
- 委員 評価のスパンについて伺いたい。本日の報告は、例えば半年というように、短い期間で評価した項目を改善していこうというPDCAサイクル[最近ではPDC・I (Improvement : 改善)とも言う]である。しかし、例えば、小学校では本来6年間かけて児童を育てるべきであるし、中学校なら3年間かけて生徒を育てる。評価項目を含めて、長期スパン中では何を評価していくべきかについて、考えを伺いたい。これは今後の課題でもあると思う。短期で改善できるものと、それぞれの学校の中で学校目標に即して子どもたちを育てていくという視点で考えるならば、長いスパンのものも必要ではないか。
- 協力校 校長 校内の特色あるカリキュラムと連動するが、「めざす子ども像」を6年生の出口の姿と捉えている。今年、1年から6年までのすべてのカリキュラムをつくったが、3校から児童が集まっておりなかなか難しい。そこで、1年をターゲットとして、その1年生が6年生になったときに「本校のめざす子ども」になることをめざしたいと考えている。そのような意味では、「長期の子ども像」を思い描いている。そこで、各学年の「めざす子ども像」を少しずつ改善し始めている。このことが「長期スパン」として考えられるのではないか。今年開校したばかりの学校ではあるが、6年後の姿は意識している。
- 委員 このことについては国でもまだ検討していないし、私も初めてこのような話をした。学校は、短期のスパンだけではなく、長期のスパンで子どもたちを見ていくことを当然考えて

いると思う。例えば、本日の報告中で、ある小学校の学校に対する意見の中で、「子どもが担任を選ぶ」というような家庭や地域からの要望が学校評価になっている場合がある。学校評価の本質を抑えておかないと、要望を受け止めるだけの学校評価で終わってしまう。保護者に対して、短いスパンの中で学校教育を考えるのではなく、長いスパンで子どもたちを育てていくという視点を与えていくことも学校評価の一つの機能だと思う。学校評価を通して、学校だけが全部を引き受けるのではないという方向に導いていかないと、これまでも話題になったが値踏みだけで終わってしまい、共に子どもたちをよりよく育てていくという視点が欠けていくような気がする。

○委員 今の意見に関連するが、昨年3月にアンケート結果を学校教育推進会議に提示したが、地域の方からは、「この記述は身勝手だ。」「自分の子どもと自分のことしか考えていない。」等の意見が出た。会議を通してそのような意見についてもある程度修正できると思う。アンケートにはかなり辛らつなことが書いてあるときもあり、「確かにそれが必要なのか。」それとも「ただの身勝手なのか。」「単なる要望なのか。」という判断が難しいこともあるので、なるべく多くの方の意見を聞きながら、学校が進むべき道を考える必要がある。

○委員長 いくら自己評価をしっかり行っても、外部評価をする人の理解が十分でないと、自己評価自身も十分なものでなくなるおそれがある。来年度の大きな検討課題である。

○委員 自分なりに学校評価について考えてみた。学校評価を考えるとときには、学校の在り方についても考えなければならないと思う。現在、学校の在り方について様々な意見がある。学校は一つのサービス機関であり、子どもや保護者はお客様で、そのお客様に対してどれだけのサービスを提供できるかが問われているという考え方があるが、それは違うと思う。学校はサービスの提供機関というよりも、保護者や地域の方々、そして教職員と子どもたちが一緒になってつくっていくものだと思う。その意味から学校評価では、もちろん学校や教職員が対象だが、保護者自身の学校へのかかわりも問われるべきだと思う。例えば先ほどの実践報告の保護者へのアンケート項目の「家庭では、学校の教育活動を理解し、協力していくよう心がけているか。」というような項目を入れることにより、家庭の意識を啓発することにつながっていくと思う。学校評価の中に、このような保護者の学校の取組についての理解を求めるような記述を入れることで、保護者の意識を高め、学校と一緒に子どもを育てる体制づくりができるのではないかと思う。

○委員 本校の保護者のアンケート項目には、例えば、「家庭では、子どもに社会生活のマナーやルールなどについて伝えている。」というような家庭での取組を問う項目を意図的に入れた。この質問に対する回答では「わからない」という選択肢をあえて外したが、「とてもよく伝えている」と「だいたい伝えている」を合わせると90%を超えていた。しかし、我々の方から見ると90%以上の保護者が伝えているようには思えない。また、「家庭では、子どもと学校のことについて話すことが多い。」についても、90%以上が「よく話している」と回答している。現在、6年生全員との個人面談をしているが、子どもたちに聞くと「家では学校のことはほとんど話さない。」と言う。

このような意味で、「私たちが考えていること」と「保護者が家庭でしている・努めていること」の間にはギャップがある。このギャップはなぜ生じるのか。アンケートの限界という理由も一つかもしれないし、「私たちが伝えてほしいこと」と「保護者が伝えていること」が違うのかもしれない。そこで、今後の懇談会等で話題にして「保護者はどのように伝え

ているのか」「保護者として子どもたちに伝えてほしいこと」等を学校から発信しなければならないのではないかということが、アンケート結果の話し合いの中で話題になった。

○委員 これまでの意見を聞いていると、やはり外部評価は難しいと思う。明らかなことは、外部の評価の数値をそのまま鵜呑みにすることはできないということである。外部評価をする人たちは、必ずしも平常から学校教育に関わっているわけではないので、どうしても視点が多様になりがちである。それがまた貴重ではあるのだが、そうした点を認識した上で解釈しなければならない。

先日協力校に呼ばれ学校運営協議会の委員と話をしたが、学校にかなり長期にかかわり学校のことをよくわかっているからなのか、その方は学校に対する評価にもものすごく慎重になっていた。客観的な評価は自分にはできないという意識があり、外部評価は難しいという感じをもっている。しかし、そのような方にこそ、何らかの情報をいただきたい。つまり、評価をする人に対しても安心して本音を書いてください、評価してくださいという働きかけが必要である。ただし、そのようにして集めた情報は基本的に客観的な情報ではなく、それぞれの主観の集まりであることを踏まえた上で、学校の改善計画を考えていくというような姿勢が必要である。

○委員 本日の報告資料を見ると、どのような目的で学校評価を行うのかが項目別に書いてあるので、学校評価を行う理由がよくわかる。残念ながらこのような資料が出されても実際に読む保護者は少ないと思うが、きちんと対応しようとする保護者、知りたいという保護者にとっては本当にわかりやすい資料である。

学校に対する保護者の辛らつな意見があるという話があったが、学校も保護者に子どもの見てほしいところを言うべきだし、保護者がちゃんと見ているかを知った方がよい。保護者も学校に意見を言うだけでなく、自分の家の様子を点検しなければいけないし、自分の子どもをしっかり見なければいけない。

P T Aの役員を長くやっていると、自分も先生方が感じていることを感じる。このことを解決するためには、書面だけではなく、先生と保護者が互いに顔を合わせて話をする必要がある。学校のことだけでなく、家庭の様子を保護者会で聞いてみる。そのような時間を多くとってもらえると、保護者の考えとの違いも理解できる。

○委員 低学年のときは親子で何でも話すが、年齢を重ねていくうちに、親には言うてはいけない、言わない方がいいと思うのではないかな。これも子どもの成長の一つである。このことも保護者と子どもの答えが違う理由ではないか。また、無記名であっても自分の家のことはよく見せたいという保護者の気持ちも多少はあると思う。

学校の役員や委員をやっているので、ある程度は学校の様子が見える。しかし、まったくそのようなことに興味がない保護者もあり、そのような人は学校のことについて聞かれても答えられないだろう。保護者ももう少し勉強する必要があると思う。P T Aとしても、一般の保護者に学校のことを知ってもらうために情報を提供する必要があると感じた。

○委員長 次年度に持ち越す2つの課題が出てきた。

一つは、一言に評価といっても目標によっては、そのスパンが変わってくるということが起こりうるということである。

もう一つは、外部評価を行う委員は常に学校にかかわっているわけではないので、学校や評価という言葉に対する理解が十分でない場合がある。そのような外部評価を、学校評価

全体の中でどのように有効なものとしていくかを、検討する必要がある。

(3) 検討事項 川崎市における望ましい学校評価システムの確立に向けて

ア)「第1・2回委員会における協議内容・意見より(案)」について

イ)「学校評価パンフレット(案)」について

○資料3「学校評価の定義と今後の在り方について(主な論点)」について、事務局が補足説明を行った。

○「第1・2回委員会における協議内容・意見より(案)」、並びに「学校評価パンフレット(案)」について、資料2、4を基に事務局が提案した。

○委員長 資料2「第1・2回委員会における協議内容・意見より(案)」を基に資料4「学校評価パンフレット(案)」が作成されているので一緒に議論していく。

○委員 代わりの表現がすぐに出てこないが、資料4のP4の「自己評価の客観性」という表現は代えた方がよい。資料2にも同じ表現がある。「客観性をめざさなくてもよい。」と言うと、学校評価そのものに対する認識が混乱すると思うが、「客観性を高めるために外部評価を行う。」と言い切ってしまうと、先ほどの指摘のような外部評価の問題が出てくると思う。私は外部評価の必要性は「自己評価で気がつかないところを外部に指摘してもらおう。」ことだと思う。そのようなニュアンスが感じられる文言に工夫できないか。

○委員長 「客観性」ということが具体的すぎて制約になるという意見である。

○委員 資料3の「学校評価の概念の整備について(案)」に、「学校が主体となる評価・改善のプロセス」と「第三者による客観的・専門的な評価・改善のプロセス」が対になっている表記が気になる。「第三者が評価・改善する」のはどうかと思う。「第三者による専門的な指導・助言」の方が適切ではないか。

また、資料2の「教育活動の直接の担い手である教職員が自らの教育活動を主体的に評価する活動であり…」という部分の「主体的に」という言葉は大事すべきである。そこで、資料4のP3の「全教職員が参加しての実施」の部分にも入れられないか。

さらに、同ページの「D o (実践)の日常的な情報や資料の収集」に「教育の成果」という表現があるが、「成果」よりも「目標の達成状況」の方がよいのではないか。「教育の成果」は具体的に立てるものではない、プロセスの方が大事ではないか。

P5の「学校評価の基本的な考え方」の6項目目の「達成状況とともに、達成に向けた…」についても、成果指標としての熟語で示されているとは思いますが、「達成状況による」の方がよいのではないか。

○委員長 同ページの「値踏み」という言葉も気になる。

○委員 「値踏み」は“evaluation”という英語の直訳である。評価には“evaluation”と“assessment”という2つの言い方があり、どちらを取るかということになる。そこで、例えば「値踏み(evaluation)」という書き方もある。

パンフレット案を見て「川崎市らしさとは一体何だろう。」と感じた。厳しい言い方をすれば、今まで言われていることを構成し直しているに過ぎない。24日に本校で学校評価の発表を行うが、例えば「学校間の相互評価」というような考え方も新たに出てきている。「教員の目線で評価する」という方法は、まだ出てきていない考え方である。例えばこのようなことを取り入れるとか、これからの時代に学校や先生方が受け入れやすく、より改善の

しやすい新しい評価の指針を出すことは考えられないか。ただし、「相互評価」は私が主張しているだけなので無理に入れる必要はない。

- 委員 本日の報告の中で、保護者の「自分がどのようにかかわっているか」、生徒の「部活動に積極的に参加しているか」というような評価は、自己評価ではなく外部評価なのか。自己評価を教職員に限定した書き方になっているが、例えば保護者や児童生徒が評価することも自己評価にならないのか。
- 委員長 このことについては前回確認した。自己評価はあくまで教育の担い手である教職員が自分たちの活動を評価するために行う。教職員が自己評価のために保護者や児童生徒にアンケートをとる場合は、自己評価のための資料となる。外部評価として行うアンケートとは別に考える必要がある。本委員会では、教職員自身が自らの教育活動について判断することを自己評価、保護者や児童生徒を含めたそれ以外の方々が行う評価を外部評価と定義している。同じアンケートでも、その意図によってどちらに所属するか違ってくる。
- 委員 実践報告を聞いて学校評価もなかなかよいものだと感じた。自分も校長時代に取り組み始めたが、管理職の中には依然として学校評価はわずらわしいものだと思っている人がいる。このパンフレット案は説明資料としてはよくできているが、見たときに自分もやってみようと思う部分があった方がよい。例えば本日報告があった学校の実践でよかった部分が紹介されていると、読んだ校長や先生方が「受け入れてみよう」「積極手的にやってみよう」という気持ちになるのではないか。そのような構成ができるかわからないが、柔らかい部分が一箇所くらいあってもよい。
- 委員長 もらった方が実践したくなり、元気になるようなパンフレットにしてほしいという意見である。
- 委員 P2の「学校評価の流れ」は、国で示しているガイドラインの内容とほぼ同じである。モデル案として示すならばこのようになるが、これを示された現場の先生方は、「学校評価のためにこんなにたくさんをしないで済むのではないのか。」とってしまう。「これはあくまでの一例であり、必ずしもすべてやらなくてもよい。」ということが伝わるような表現を工夫してほしい。
- 委員長 意見を取り入れて修正できる範囲で努力してほしい。原稿の入稿予定はいつか。
- 事務局 3月中旬に印刷業者に原稿を渡すように計画している。
- 委員 P1の「教育委員会による支援・条件整備、指導・助言」に、「学校評価の結果を教育委員会に提出」とあるが、この表現はどういう意味か。
- 事務局 「学校評価ガイドライン」にある表現であり、本委員会で今後検討していく課題として入れた。現在本市では「学校評価書の教育委員会への提出」は求めている。教育委員会が評価結果を基に各学校を効率的に支援する方策について今後検討していただき、そのことを教育委員会の施策に生かしたいと考えている。将来的な方向性という意味で書いている。
- 委員 表紙には自己点検・自己評価の実施と結果の公表は努力義務化とある。義務化されるという報道が新聞に出ていたが、このパンフレットでもその方向が出されると、「いつからこうなったのか」と学校が受け取るおそれがある。事務局が述べたように「今後の検討の方向性」というならばよいが、そのままの表現で4月に出されると、「そんなことは聞いていない。」ということになる。
- 事務局 このパンフレットの中には、「ガイドラインの説明」と「委員会での検討内容」が混在して

いる。P 1は「ガイドライン」の内容を掲載しており、ガイドラインには「教育委員会の提出」が示されている。しかし、実際には川崎市でどのように取り入れていくのについては今後の本委員会での検討課題である。その説明がないので、混乱させてしまうおそれがある。そのことも含めて、もう一度全体構成について検討させてほしい。また、本日の協力校の実践報告の中の特徴的な取組等の掲載についても可能であれば検討する。

- 委員長 日程的に厳しいがその方向で検討してほしい。意見にもあったが「教育委員会がさせているのではなく、学校が主体性をもてるように支援している。」という姿勢が見えるような表現を取り入れ、学校に元気が出るようなパンフレットにしてほしい。
- 委員 そのような心配が、P 5の「支援・条件整備、指導・助言」の部分の「評価書を提出するのみでなく、具体的な情報や資料等も含めて提出する。」にもある。
- 事務局 この部分も「ガイドライン」の表現をそのまま掲載している。
- 委員長 学校を元気づけ、主体性をもたせることが本来の作成目的である。そこで、教育委員会も支援しているという言葉遣いができたらよい。このことを含めて事務局で検討してほしい。パンフレットの検討のためにもう一度集まってもらうわけにはいかないなので、修正案を委員に送付し、持ち回りで修正することとしたい。

ウ)「18年度の事業のまとめに向けての今後の取組(案)」について、資料5を基に事務局が提案した。なお、「2 パンフレットの作成」については、「本日の意見を取り入れ再度案を作成し委員に送付、意見集約後委員長決裁で原稿を確定する。」と修正して提案した。

エ)「19年度の事業の方向性(案)」について、資料6を基に事務局が提案した。

○ウ)、エ)について、特に意見はなく案のとおり承認された。

4 その他

○事務局より、次回(第4回)委員会は5月に開催予定であり、日程調整は4月に行う旨の連絡があった。

以上